

平成30年度第7回下関市公立大学法人評価委員会議事【要旨】

平成31年3月22日(金) 13:50~15:05

下関市立大学 本館 棟5階大会議室

下関市公立大学法人評価委員会

: 前田委員長、江里委員、藤上委員、佐藤委員、佐伯委員、事務局

公立大学法人下関市立大学

: 荻野理事長、高橋学部長、砂原事務局長、法人事務局

1. 開会

2 議事

(1) 2019年度計画について

委員長	「2019年度計画について」審議に入る。 事務局から説明をお願いする。
事務局	中期計画に基づき、毎年度策定する年度計画の案が法人から提出された。 「中期目標、中期計画と整合性がとれているか」「業務実績評価が可能な具体的な内容となっているか」の観点でご意見をいただきたい。
	= ヒアリング =
	【全体を通して】
委員	2019年度計画の中心的な項目は何か。
理事長	「内部質保証の充実」と「産官学連携の推進」である。
委員	初年度のせいか「検討する」という表現が多い。計画を見ただけで、どこまで実施するのかわかるようにしてはいかがか。
理事長	中期計画のロードマップは、6年間を前半と後半に分けて、ほぼできている。その中でも初年度はどうしても「検討する」というものが多くなっている。ロードマップに沿って着実に実施したいと考えている。
	【教育に関する目標に係る計画】
委員長	3-1に「ビブリオバトル」とあるが、演習の中で実施するのか。
学部長	アカデミックリテラシーという1年次の演習の中で実施する。
委員長	6-2の授業参観は誰が行うのか。
学部長	教員相互が行う。誤解のない表現にしたい。
委員	現代社会ではITが不可欠である。IT教育の充実に努めていただきたい。
理事長	IT教育、データサイエンス教育の必要性は非常に高くなっていると思う。教員の採用も含めて検討したい。
	【研究に関する目標に係る計画】

委員	29-1「教員の研究時間を確保するための方策を検討する」とあるが、方策を検討しなければ研究時間を確保できない状況なのか。
理事長	教育、研究以外にも、教員は多くの業務がある。しかし、学内の会議については、進め方を工夫すれば、会議時間を短縮することは可能である。時間を節約することは、いろいろな方策が考えられると思う。
	【産官学連携の推進に関する目標に係る計画】
委員	「下関市」という表記が多いが、下関市以外の他市への働きなどは予定していないのか。
理事長	北九州市との関門連携事業、山口県内の大学リーグやまぐちを通じた連携は、引き続き重視する。まずは、下関市との関係をより緊密にしていきたい。
委員長	43-1に記載されている公開講座は、12-3の「5講座以上」の中に含まれるのか。
学部長	含まれる。
	【管理運営に関する目標に係る計画】
委員	ガバナンスに関して、学長がリーダーシップを発揮できるような体制となっているのか疑問を持つような案件があった。組織運営がきちんとできなければ、最終的に被害を受けるのは学生である。
理事長	意見として伺った。
委員長	56-1について、インターネットによる寄附やネーミングライツによる収入と研究費は必ずしも直結するものではないと思われる。
事務局長	表現を改めたい。
委員	60-1の「議事録の公表」とあるが、現在、どの程度公表されており、目指すところはどのようなものか。
事務局長	現在は、両審議会の要録が掲載されている。内容は単に「こういうことが決まった」というものである。公開の内容、程度は、会議により異なると考えている。ステークホルダーが誰かということ意識して検討したい。
	(2) 役員報酬の支給基準の一部変更について
	「意見なし」となった。

= 本日の審議終了 =

—閉会—